

奈良市公私連携幼保連携型認定こども園指定候補法人募集

募集要項集

【令和5年4月1日移管】

【奈良市立大宮幼稚園】

令和3年8月

奈良市子ども未来部子ども政策課

募集要項集 目次

| | | |
|-----|--|----|
| 1 | 移管予定施設 | 1 |
| 2 | 移管年月日 | 1 |
| 3 | 移管の方法 | 1 |
| 4 | 応募資格 | 2 |
| 5 | 応募制限及び失格事項 | 2 |
| 6 | 今後の主なスケジュール | 3 |
| 7 | 応募方法 | 3 |
| 8 | 選定方法 | 5 |
| 9 | 覚書の締結 | 5 |
| 10 | 引継・共同保育 | 5 |
| 11 | 三者協議会 | 6 |
| 12 | 市議会における承認 | 6 |
| 13 | 協定の締結 | 6 |
| 14 | 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応について | 6 |
| 15 | その他 | 6 |
| 別紙1 | 奈良市立大宮幼稚園移管に係る諸条件 | 8 |
| 別紙2 | 奈良市立大宮幼稚園の民間移管に伴う 公私連携幼保連携型認定こども園設置に係る協定骨子（案） | 16 |
| 別紙3 | 指定候補法人の選定方法及び選定基準について | 22 |
| 別紙4 | 法人選定及び法人選定後の主なスケジュール | 26 |
| 別紙5 | 奈良市立大宮幼稚園移管前の運営等に関する覚書（案） | 27 |
| 別紙6 | 引継ぎの概要について | 30 |
| 別紙7 | 三者協議会の設置について | 31 |
| 別紙8 | 土地の貸付契約に係る主な契約内容について（案） | 32 |
| 別紙9 | 建物等譲渡に係る主な契約内容について（案） | 35 |

奈良市公私連携幼保連携型認定こども園指定候補法人募集要項（大宮幼稚園）

奈良市では、「奈良市幼保再編実施計画」に基づき、統合再編や民間移管等のあらゆる手法により、適切な集団規模の中で等しく教育・保育を受けることができる就学前児童のよりよい教育・保育環境の整備を積極的に進めています。

この度、市立大宮幼稚園を民間移管し、令和5年度より「公私連携幼保連携型認定こども園」を運営する指定候補法人を募集します。

1 移管予定施設

現在の運営状況については、別添の「大宮幼稚園について」を参照ください。移管後の利用定員については、別紙1「奈良市立大宮幼稚園移管に係る諸条件」を参照ください

2 移管年月日

令和5年4月1日

※ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」とする。募集要項集別紙及び様式1～5も同様とする）第34条に規定する「公私連携幼保連携型認定こども園」として、奈良市が指定します。

※ 令和5年3月末まで奈良市立大宮幼稚園として運営を行います。

3 移管の方法

（1）移管後の施設類型

認定こども園法第34条の規定に基づく「公私連携幼保連携型認定こども園」として、協定締結を経て、奈良市が指定します。なお、公私連携法人としての指定申請及び公私連携幼保連携型認定こども園の設置の届出などの必要な手続きは、指定候補法人が行ってください。

（2）土地の取り扱いについて

原則として、無償による貸与を予定しています。詳しくは、別紙8「土地の貸付契約に係る主な契約内容について（案）」を参照してください。

（3）建築物等の取り扱いについて

原則として、無償による譲渡を予定しています。詳しくは、別紙9「建物等譲渡に係

る主な契約内容について（案）」を参照してください。

(4) 物品の取り扱いについて

移管予定の施設で使用している物品で本市が提示するもののうち、指定候補法人が希望するものについては、無償譲渡します。

4 応募資格

(1) 応募日時時点で次の要件のすべてを満たす法人

ア 私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 3 条の規定に基づき設立された学校法人
または社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 22 条の規定により設立された社会福祉法人であること。

イ 児童福祉法第 39 条第 1 項の規定に基づき設置された保育所又は認定こども園法第 2 条第 6 項の規定に基づき設置された認定こども園若しくは学校教育法第 1 条の規定に基づき設置された幼稚園を運営している法人であること。

(2) 本市の教育・保育行政をよく理解し、別紙 1「奈良市立大宮幼稚園移管に係る諸条件」の内容のほか、指定候補法人選定後に奈良市と指定候補法人との間で締結する覚書及び協定書に規定する条件を遵守し、運営において積極的に協力できる法人であること。

(3) 奈良市暴力団排除条例（平成 24 年奈良市条例第 24 号）第 2 条に規定する暴力団等及び暴力団員等に該当しないこと。

※ このことについて、管轄する警察署へ照会を行う場合があります。

5 応募制限及び失格事項

(1) 応募に対する制限

次に掲げる者は、前述「4 応募資格」の有資格者であっても、本募集に応募することはできません。また、応募者は次に掲げる者から直接的又は間接的に支援を受けることはできません。

- ① 奈良市幼保施設運営事業者選定委員会委員（以下「選定委員」という。）及びその家族
- ② 選定委員及びその家族が主宰し、あるいは役員又は顧問をしている法人等に所属する者
- ③ 選定委員が大学に所属する場合において選定委員の研究室に所属する者

(2) 失格事項

次の各号のいずれかに該当する場合は、その提案に係る応募法人は失格とし、法人選定の対象から除外します。

- ① 提出書類に重大な不備や虚偽の内容を記載したと認められた場合
- ② 提出方法、提出先及び提出期限の条件に適合しない場合
- ③ 提出書類を提出した者が選定委員会による選定の前後に、選定委員又は関係者と直接、間接を問わず本募集に関する接触を求めた場合
- ④ 選考審査に関する不当な要求があった場合
- ⑤ その他市が不正と認める行為があった場合

6 今後の主なスケジュール

詳細については、別紙4「法人選定及び法人選定後の主なスケジュール」を参照してください。

7 応募方法

(1) 募集要項の配布について

令和3年8月17日（火）から、奈良市ホームページにて、募集要項集や応募書類その他関連資料等を掲載しておりますので、ダウンロードしてご利用ください。

(2) 募集要項説明会及び現地見学・保育見学会の開催について

応募書類の受付に先立ち、募集要項説明会及び移管予定施設の現地見学・保育見学会（事前申込制）を令和3年8月27日（金）に開催します。この説明会及び見学会には、応募を検討する法人は原則参加してください。

参加申込方法については、令和3年8月24日（火）午後5時までに、「募集要項説明会及び現地見学・保育見学会参加申込書」を電子メールにて子ども政策課へ送付してください。受信確認のため、送付した旨の電話連絡もお願いします。参加申込を受付次第、詳細な日時や留意事項等を記載した参加受付証を送付します。

なお、移管予定施設について、より法人の皆様へ知っていただく機会として、現地見学及び保育見学について、別日程による個別対応を実施しますので、参加を希望する法人は参加希望日の1週間前までに「現地見学及び保育見学参加申込書」を電子メールにて子ども政策課へ送付してください。

(3) 応募に関する質問について

応募に関する質問は、令和3年9月21日（火）午後5時までに、「質問書」を子ども政策課宛てに電子メールにて送付してください。受信確認のため、送付した旨の電話連絡

もお願いします。

受付した質問については、令和3年9月27日（月）までに奈良市ホームページに掲載し、回答します。質問に対する回答及び関連して掲載する内容は、本要項と同等の効力をもつものとします。また、電話や来訪等口頭による質問は受け付けません。

（４）応募書類の提出について

応募書類の提出は、持参のみとします。なお、応募書類の提出にあたっては、資料の内容を説明できる方がお越しくください。応募書類一式に不備や不足がある場合は、受付できません。

① 受付期間

- ・令和3年10月4日（月）から令和3年10月6日（水）まで
- ・午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除きます。）

② 受付予約

- ・応募書類確認のため、受付は予約制とします。
- ・応募しようとする法人は、受付希望日の3営業日前までに受付予約票をメールにて送付してください。

③ 提出場所

- ・奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市子ども未来部 子ども政策課（市役所中央棟3階）

（５）応募書類について

- ① 応募書類については、「奈良市公私連携幼保連携型認定こども園指定候補法人応募書類一覧表（兼チェックリスト）」のとおりとします。様式の指定があるものについては、奈良市ホームページより様式をダウンロードして作成してください。
- ② 提出部数については、正本1部、副本16部とします。資料は1部ずつA4サイズのファイルに綴じるとともに、資料番号をインデックスで標示してください。

（６）応募に係る注意事項

- ① 提出期間終了後の提出書類等の変更及び追加は、原則として認めませんので、できる限り期限内に余裕を持って提出してください。ただし、市から指示した場合は除きます。
- ② 本募集要項及び別添資料は、応募の検討以外の目的で使用することを禁じます。
- ③ 市が必要と認める場合、本公募に応募した事業者の名称及び提出書類等の内容（個人情報を除く。）を公表することがあります。
- ④ 応募提出された書類の著作権は、それぞれの事業者に帰属します。ただし、市は、事業者の決定等に必要の場合には、提出書類等の内容が無償で使用できるものとします。また、提出書類等については、返却しません。

- ⑤ 応募に関する費用は、全て応募事業者の負担とします。
- ⑥ 応募受付後に辞退する場合は、その旨を書面（辞退届等）により提出してください。

8 選定方法

指定候補法人の選定にあたっては、別紙3「指定候補法人の選定方法及び選定基準について」の内容に基づき、「奈良市幼保施設運営事業者選定委員会」（以下、「選定委員会」という。）による選定を踏まえ、奈良市長が指定候補法人を決定します。

なお、次のいずれかに該当する場合、審査結果の通知後であっても決定を取り消し、その法人を失格とします。

- ① 「4 応募資格」に記載された各項目を満たさなくなった場合。
- ② 選定後、市の承諾を得ずに応募内容を変更した場合。
- ③ 施設整備等を伴う場合に、建築基準法等により必要な協議を関係各課と行っていないと確認された場合。
- ④ 引継ぎ及び共同保育、三者協議会等、民間移管に係る手続きにおいて、保護者及び地域への説明及び対応が誠実に行われていないと確認された場合。
- ⑤ その他、民間移管を期間内に履行することが困難であると市が判断した場合は、指定候補法人と協議の上、決定を取り消すことがあります。

9 覚書の締結

指定候補法人決定後、応募内容の確実な履行のほか、引継ぎや三者協議会の実施等、移管に向けた取り組みを円滑に進めることを目的として、市と指定候補法人との間で覚書を締結し、遵守していただきます。（別紙5「奈良市立大宮幼稚園移管前の運営等に関する覚書（案）参照」）

10 引継・共同保育

指定候補法人決定後に締結する別紙5の覚書と別紙1「奈良市立大宮幼稚園移管に係る諸条件」のほか、指定候補法人決定後に奈良市が策定する引継計画（別紙6「引継ぎの概要について」参照）に基づき実施します。引継・共同保育の実施にあたって必要となる人員等については、指定候補法人において確保してください。

なお、引継・共同保育の実施に係る経費については、奈良市が定める範囲内で一部を負担する予定です。引継・共同保育を行う年度の予算の状況により、奈良市が負担する内容を変更する可能性があります。

1 1 三者協議会

市立施設の民間移管に際して、保護者の意見を可能な限り反映し、園児への保育環境の変化に配慮しながら、新しいこども園を築き上げていくことを目的として、移管後の運営に関する諸事項について、対象施設の保護者代表・指定候補法人・奈良市の三者で協議するため、別紙7「三者協議会の設置について」に基づき、指定候補法人の選定後に三者協議会を設置します。

1 2 市議会における承認

市立施設の民間移管に際して、移管のために必要な条例改正・予算執行等について、奈良市議会における議決が必要となります。仮に市議会の承認が得られない場合は、移管に係る事務を停止する場合があります。

1 3 協定の締結

指定候補法人に移管する市立施設の移管後の運営について、別紙2「奈良市立大宮幼稚園の民間移管に伴う公私連携幼保連携型認定こども園設置に係る協定骨子（案）」をベースに、協定書の内容を確定します。その後、市と指定候補法人との間で協定を締結することになりますので、指定候補法人は、関係法令等を遵守し適正に運営するとともに、奈良市の指示・指導内容及び当該協定書に記載された条件を遵守しなければなりません。

なお、当初の協定の有効期間については原則6年とし、施設整備を含む提案内容の場合は、奈良市と法人との協議を経て、提案内容に応じて、20年を限度に、市が別途決定することができるものとします。また、本協定は、原則、協議を経た上で期間満了後についても更新するものとします。

1 4 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

新型コロナウイルス感染症の状況などによって、本要項に記載している選定作業を行うことが不相当と本市が判断する場合は、選定中であっても、スケジュールや選定方法等の変更、または募集を取り下げる場合があります。なお、これに伴い、追加で資料等の提出を求めることがあります。

1 5 その他

現在奈良市では、保育所等の待機児童解消や幼児教育における3歳児保育の完全実施等、就学前の教育・保育施設の利用に係る需給マッチに向けて、様々な取り組みを行っているところです。特に市立幼保施設については、「奈良市幼保再編基本計画」及び「奈良

【奈良市立大宮幼稚園】

市幼保再編実施計画」に基づく統合・再編を行っているところであり、今後周辺の教育・保育施設の状況が変わり、本市施策の見直しを行う場合があります。このように本市施策に変更が生じたり、また、国の施策に変更が生じた場合は、事業計画の内容を変更いただく場合があります。今後、国の施策に注視していただくとともに、奈良市が取り組む施策については、奈良市ホームページをご参照ください。

【奈良市ホームページ】

<https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/40/>

【問い合わせ先】

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市子ども未来部 子ども政策課

(奈良市役所中央棟3階)

Tel : 0742-34-4792 / Fax : 0742-34-4798

Mail : kodomoseisaku@city.nara.lg.jp